

## 特集

### 特集1 真庭市におけるバイオマスによるまちづくり

## 「パネルディスカッション」

○司会：最初は太田市長から「市の取り組みについて」ということで、ご紹介頂ければと思います。よろしくお願いします。

○太田昇市長(太田)：初めまして。真庭市の太田でございます。

先ほどの話を聞いていなかったものですが、ちょっと脈絡がどうなるかとなりますけど、たぶん真庭の具体的な取り組みはお二人がしゃべっていると思いますので、私は考え方とかのことについて申し上げようと思います。

私が、帰ってまいりまして、市長になってちょうど2年6カ月ですから、私の成果というわけではございませんので、その辺は押さえてください。

ただ、問題意識としては、人口減少、高齢化、衰退していく農山村、そこをどうしていくのかと。しかし、先ほどのようなバイオマスを含めて、元気な人もおり、楽しみがいっぱいあるところだという中で、地域資源、もちろん一定の企業誘致も必要です。それもやりながら、しかし、やはり第1次産業を基盤にした農業、林業。そして、それに地域資源をうまく活用して付加価値を付けていって、地域循環型経済として回していくことをやっていかなければならないのではないかと。

私が見ている限り、今までかなりうまくいっていますけども、行政が意識的にそれをやってきたというよりは、民間主導でやってきた。それがよかったのかもしれないけど、私は民間のそういう力を中心にしながら、行政が一定入りながら、指揮をとる、つまり条件整備は行政がかなりやる方がいいということでやってきました。

たぶん後から質問があると思いますので先に申し上げますが、なぜ真庭でそういうことをやってきたのか、私自身、まだ分からないところがたくさんありますが、一つは、幸運ですが、行政主導ではなかった。むしろ、民間主導だったと。

例えば、発電所にしても、2億5千万円の資本金のうち3千万円だけが真庭市です。あとは地元の銘建工業は50%を超えていますけども、森林組合とかいうことです。行政主導でこういう経営をやるのは、だいたい失敗します。

もう一つは、やはり銘建工業の中島社長がご活躍ですけども、1993年に「21世紀の真庭塾」をつくって、もう亡くなられました辻均一郎さんとか、そういう当時の2世、3世の常務クラスが、高速道路ができてストロー現象が起こることに危機感を持って勉強会を始めて、それを自分のところの事業に生かしていた。例えば、銘建工業が2千kwのバイ

オマス発電を作るし、牛肉をつくっている会社ならば、それに骨粉を入れているような感じですね。

ただ、なぜ真庭塾がそれだけの成果を出してきたかという点、外の目を入れた。例えば、三菱総研の川村さんが、ずっとボランティア的に真庭の指揮で入ってきた。実は三菱総研の川村さんは、私は京都で一緒に仕事をしていて、ええっという感じで、そういう外の目を入れてきた。これは絶対に大事なことです。閉鎖的だといえば怒られますけど、中だけでやっているのだいたい駄目です。

そうはいつでも、真庭の木材関係とか、あるいは医師会もそうですけど、結構仲がいいというわけじゃないけど、つながっている。木材関係は川上から川下まで利益配分ですから、だいたい仲が悪いです。

真庭の場合も、正直に言いまして、特定の企業が大きくなることについてのやかみはあると思います。それはあるけども、しかし、全体としてはみんなだまどまどいてこうというものがあつた。また、いまもあるということです。

もう一つは、木材関係についてですけども、山林の地籍調査が94%できている。これは小さい町で100%のところはありますが、真庭市全体が香川県の半分ありますから、ここで地籍調査が94%というのはすごいことです。あと6%上げるには10年以上かかります。

よその町長さん、あるいは市長さんが来て、「いやあ、山が嫌いなんだよ」と。市長に就任して、谷垣さんが法務大臣のときに、私が何も言わないのに、「太田さん、市で地籍調査はどれぐらいいっているのですか」と聞か

れ、94%ですと言ったら、「おお」ということがありました。そのように、みんなが山を大事にしてきたということが基盤にあると思います。

それから、今年、合併して11年目になりますが、この広域合併は、9カ町村が旧の備中の国まで巻き込んで合併したわけですけど、初めからシナリオを書いてやったものじゃない。結果として、9カ町村になっていた。

私自身、京都府におりまして、あまり市町村の、基礎的自治体の広域合併は賛成ではなかった。でも、条件にもよりますけど、広域合併で大きな市町村、都道府県のように、広域なところでいろんな資源を組み合わせながら、全体をうまく、1+1を3にするようなことは広域の方がやれます。観光一つとってもですね。

そういうことで広域合併が当然だと私は思っていますけども、そういう多彩な資源を使いながらやっていく。先ほどバイオマスツアーの話が出ていましたけど、できるということです。

そういうことで比較的うまくいっているのではないだろうか。しかし、課題はいっぱいあります。先ほど商品開発の話が出ていましたけど、公務員は少し、私が言うのもあれですけど、商品開発に戦略性がない、販売力、企画力が弱い。もっとやれるはずだと思いますけど、正直に言いまして、私から見ても、こんなことをやれるじゃないかと言いつつながら。

例えば、このお茶（真庭産「とみはら茶」ペットボトル）でも無農薬で茶葉栽培をやっている。私は京都府時代に、パリにお茶を売ろうと、京料理をヨーロッパでやろうという

ことで、一緒にお茶もと。ところが、お茶はうまくいかない。農薬の関係で、無農薬でやっているじゃないかと。

ですから、これも一枚岩でやるのはハードルが高いですけど、来年、CLAIRという自治体国際化協会を通じて職員をロンドンに2年間送りますから、(金は実質交付税で、市の負担はなし)そういうものを勧案するとか、もっと考えて。

実は、私はこれでも満足できないですけどね。ちょっと高いですよ。だから高級茶のイメージを出してほしいですよ。京野菜が贈答品に使われています。昔、野菜を贈答品に使うなんていう発想はなかったです。ブランドにして、高級でというので、10本3千円でお中元に出せるとか、これにしても頑張っていますけど、もっと販売戦略があっていいと思います。

そのようなこととか、勝山の観光案内所のことを言いましたけども、私の就任当初には、真庭観光連盟と勝山観光協会との二つ事務所を持っていました。なんとというばかなことだと。これでは経営改革はできないですよ。一本にしろ、そうしないと補助金を出さないと。今は事務所を一本にして、もう一方は販売所になっています。

このように、はっきり言って改革ということが非常に遅い。私は自治体というのは経営だと思っています。ただ、民間と若干違いますけども、限られた資源、それを最大限に生かしていく。それも戦略を持って、資源、人も資源ですから、それも含めて生かしていく。

それが自治体経営をいかにやるかということだと思っていますけど、今までそういう発想でできていないなというのを正直感じま

した。だから、私に対する批判もあると思いますけど、そうやっていけば結構いろんなことをやれる。

しかし、最後は人材です。ですから、その人材を育てるためにやっていく。そして、外の目を大事にしながら、決して都市部の人のそれをうのみにするわけじゃないですけど、やっていき、人材を育てる。

ですから、林業については、この間、林業不況の中で、京都府、高知県、秋田県が林業大学校をつくっているんですね。京都府で定員20名ですけど、10名ぐらいがだいたい残っています。10年たてば、100名の林業の志を持った人が専門家になる。そうすると、ものすごい力になります。岡山県にはなかなかできていない。

もう一つだけ言えば、ここには岡山県庁の人がいらっしゃるかもしれませんが、県庁の存在感が本当はない。こういう難点を抱えながら、決して私は独善的なつもりではなく、謙虚にと思いますけど、だいたい田舎の人は、私もこの出身ですけど、ほわっとしてあまり議論をしない。でも、やはり本質的な議論をするような、そういうものをつくっていかないと決してうまくいかない。

まとめだけ申し上げますと、私は真庭を日本の農山村の一つのモデル的なものにした。そういうふうにしていかないと、この人口減少の中で、そして、いつ災害がどこであるか分からない、富士山が爆発したら、もう国土軸が切れてしまう、そういう中で柔構造の日本をつくっていかないと、人口についても、経済についても、将来の日本が維持できないと思っています。

ですから、地方再生というよりは、本当は

日本改造だというような。特に、確かに有史以来、人口がちょっと減った時期は部分的にありますけども、1億2〜3千万まで行って減っていく。こんなものは、たぶん日本の歴史、有史以来でしょうから、それにどう対応していくのか。そういう中で一定の歯止めをかけなければならない。人口が減っているのは間違いないわけですから、その中でどれだけ実質的に豊かな日本をつくっていくか。

オーストリアに2回行ったといっても表面だけですけども、ああいう840万の小国ではありますけど、世界に学ぶところはいっぱいあると思います。

○司会：太田市長、ありがとうございます。

最初に真庭の紹介でということでしたが、真庭から発信する国を変えていこうというビジョンを聞かせていただいたと思います。

これからパネルディスカッションに入っていきたいと思います。時間の関係で、まず、こちらの報告者の方から報告者同士で、この方の講演を聴きながら、あるいは市長のお話を聞いて、あるいはご自分の報告の中でここを言い足りなかったところを出していただいてということを考えています。

○中村良：私が言いたかったのは二つあって、繰り返しになりますが、真庭は木材・木製品という製造業が中心で頑張ってきたところなのです。もちろん林業もありますけど、これから真庭に出てくるのは、やはり3次産業が製造業にくっついていくような業態だといけません。そのくつつく産業は、卸売業だと思います。

真庭で作られているもの、お茶もそうです

し、それを含む真庭ブランドもそうですが、いろんな地域産品があります。お隣の美作市も多くあるかもしれない。そういったものを国内に売るだけではなく、直接外国に売っていくという商社機能が一番要るのです。

今、青森の津軽のリンゴを外国に売ったり、あるいは小野の地場産品であるはさみを外国に直接売ったり、宮崎のお茶を直接海外に売ったり、また鳥取のナシを直接売るときには、これは無農薬でないといけないとか基準があるのですが、日本国中で多くの地域産品を直接海外、東南アジア、ヨーロッパなど、特にヨーロッパは日本文化を非常に好むところですし、南米、そしてアフリカなどへ輸出することが盛んに行われています。そういう海外の市場は無限にあるわけです。

それを小さな町と小さな製造業者、あるいは1次産品生産者が直接売るのは大変難しい。そういった場合に、卸売り、言い方を変えると地域商社のようなものがあれば良いです。これは第3セクターでも良いと思います。それでネットワークを作って、地域でいいものをどんどん宣伝して行って外国ともネットワークを作って売っていく仕組みです。

場合によっては、それが日本の地域と地域、地域と商社を結んで外国に直接売っていくこともあります。それはものだけではなくて、その地域が持っているサービスも売れると思うのです。その地域ならではの文化とか、そういったものを形にして売っていくことは十分可能だと思います。真庭は再生可能エネルギーも含めて、そういう先陣を取ってほしいと思っています。

例えば、鹿児島県に鹿屋市というところがありますが、鹿児島県はお茶も畜産も全国1

位なのですね。そういったものを直接海外に売っていこうとして畜産計画をつくって地域商社をつくろうとやっています。岡山も蒜山もありますから、地域商社も有望です。

真庭は広域合併の中で最も成功している一つじゃないか。蒜山、勝山、ここの久世というところで、工業団地があり、観光地があり、景勝地があり、非常にいろいろなものが各地域にあって、それがうまく連携を取って、バイオマスツアーとかの形でやっているのだから、非常に地域が伸びています。

たださっきもありましたが、人口が増えないのですね。やはり人口を増やすのは非常に難しいです。それを話すとき時間がかかりますけど一つ言えることは、出生を増やす、転入を増やすというのを別々に考えていることは駄目ですね。若い人が転入して、その若い人ができる仕事をつくってやれば、必ず出生率は上がるはずで、元氣な人がやってくれば、死亡率は下がるはずで、ですから、転入と出生を結び付けた政策を実施することが一番大事だと思います。

あと、キャッチフレーズです。そういうものをつくって、真庭から、太田市長もそうですけど、市外に出た人を、久世高校とか、SNSとかネットワークを使って、それで常に潜在的にUターン者を図っておいて、その人が都会でどんなキャリアを持っていて、どんな仕事ができるのかと、その人ができるような仕事がないから帰ってこれないのだから、その人ができるような仕事を作ればいいと思う。それは真庭の人がみんな考えて作れば、僕は可能だと思います。

比較的若い人、元氣な人が帰ってくれば、必ず出生率に跳ね返るのですけども、基本的

に人間は1年に一人しか、双子以外は一人しか産めませんので、なかなか人口は増えませんが、でも、徐々にそれは回復傾向に向かうと、そこがベクトルとしては成り立つと思っています。

○中山：私が言い残したことというか、最初の中村先生のご講演を聴いていて、やはり地域は、稼げるところで稼がないといけない。今、市長も言われていましたけど自治体は経営だという概念です。これは地域が持続可能な発展をする上で不可欠でありつつも、もしかして、今まで抜けていた概念だったかもしれない。もちろんうまく交付金を使うということは重要ですが、ランニングの段階において地元が経営力を持っていかなければ、それは「じり貧」になってしまうに違いないとつくづく思っています。

中村先生のご講演の中で、バイオマス発電事業が真庭市の純移出のランキングのうち14位に入っているわけです。耕種農業が15位ということですから、発電の方がこの上を行っているのは、これは私にとって非常に大きな驚きだったわけです。だから、バイオマス発電をどんどん増やしていけばいいのかというと、おそらく木が足りないのだからそうはならないと思いますが、重要なポイントだと思います。

ただエネルギーの部門においても、もしかして自治体が経営する可能性というのは、われわれはドイツの事例を見て強く思うわけですけど、そういう自治体では、大手から電氣を買うよりも安かったりする。熱の供給についても、うまくコージェネで合わせてやっている可能性がある。そうすれば当然、そこに

ある企業、工場は、エネルギーにかかるコストを安くすることができるわけです。

ある意味、一種の産業誘致手段になっているようなところも感じるわけですが、そういうところでもうまく、中村先生が言われるような、地域商社のような産業を集積する、エネルギーコストを下げて、自分たちのエネルギーでやっていく。それで産業構造をうまく成長方向に持っていくというのが一つの考え方なのかな考えています。

○坂本：私からは特にバイオマス発電に特化したお話になると思いますが、この発電所は動きだして、まだ4カ月程度しかたっておりません。今後の20年間、最低でも事業を続けていかないといけないということになりますので、当然、それには安定的な燃料の確保が最重要な課題になっています。

真庭市は森林面積が広くて、未利用材も潤沢にありますが、それが本当に使える燃料として出てくるかという点、これは経済性が絡んできますので、必ずしもそうではありません。

実際に発電所が買い取っている未利用材のチップ、だいたい1万円ぐらいで買い取っていますが、このために山の作業の方が山に入って行って木材を切り出してくれるかというと、実際はそうではございません。あくまでも製材所等が原木市場で買われるような木材がきちっと流通して、その過程で未利用材や間伐材の使われないものというものが出てくるわけですので、発電事業、イコール、木材の需要を高めていくことが当然の課題になっています。

その反面、銘建工業は外材ばかり使って

いるから、それはどうかとよくご指摘を受けるんですが、これは経済性でありますので、そういった銘建の取り組みも、これもお客さんとの話になるんです。国産材の比率を上げていこうとか、CLTについては国産でやっていこうとか、国産材の需要についても決して無視しているわけではありませんが、市場に受け入れていただければ、いくら国産といっても聞こえがいいだけになりますので、そういう木材の需要の開発は必須だと考えております。

ただバイオマス発電所ができて、このエネルギーが、先ほどの説明のPPSに売って、実際にお金はどこからもらっているかという点、関西電力管内とか九州電力管内に真庭バイオマス発電所の電気が売られて、そこから回っているということになるんですが、流れている電気は間違いなく、この久世エリアとか津山のエリアに送電線が繋がっているわけなので、地域で電気が消費されているのは間違いありません。

ですからいまのエネルギー事情の中で、不透明なところはありますが、この地域の中、この山間部でも、それなりの電気ができているということについては間違いのないと思いますし、これから燃料が集まりさえすれば新たな発電所ということにもなるわけなんです。実際には、それには非常に大きな制約があって、いくら燃料があっても、中国電力さんが「つなげない」と言えばそれまでです。

ですから、地域的な制限がある中で、バイオマス発電だけでなく、いかに使える木材に付加価値をつけていくか。それが、いまのところは発電に特化しておりますけど、熱利用等も、これからも進めていければと思ってお

ります。

○中村政：観光連盟ということで観光ということに焦点を置きますと、バイオマスツアーという中で、今日、地域のメリットを7点ほど紹介しましたが、このバイオマスツアーを切り口に日本全国、海外からも来ている。観光では来ることがなかった北海道とか沖縄からも来て、そういった人が真庭のファンになってもらったり、リピーターになってもらったり、友達を連れてきていただいたりと経済波及効果も起きています。

また、中村教授の説明にもありました地産地消のメニューですけど、われわれが中心になって店舗に説明をして真庭の中でできるメニューをつくっていく必要もあります。

またバイオマスということでは林間学校の誘致ですね。今かなり受け入れてはいますが、子どもたちが来て、それが大人になって、また真庭に来てみたいからという、先行投資ではないですが、そういった形でやっています。

林間学校は正直、もうかる、もうからないでいうと、なかなか予算が厳しい状況ではありますが、子どもたちが来て、真庭でいろんな体験をしたことを親に話して、それで親も来てもらうとか、将来は自分たちで来るとか、そういった取り組みも、このツアーとは派生して、今は徐々に歩き始めたところです。

もっともっとそこらを強化して、真庭ならではの、バイオマスを切り口に、そういったことも今後は検討していく必要があるのかなということと、バイオマスツアーも基本的には勝山と久世のエリアを回っているので、1泊すれば蒜山とかありますが、やはりそれは真庭の全域に、蒜山であったり、もちろん北

房であったり、落合であったり、全域に行けるようなことも今後は考えていきたいと思っています。

### 質疑応答

○会場1：先ほど持続可能な発展と絡めて、木材も使うと減っていくと、無限にあるものではないというお話がありました。そうした中で、いまの現在のバイオマス事業の中で、だいたい自給見通しが何年ぐらいのスパンで立っているのか。例えば、真庭バイオマス構想というのは、何年にわたる構想なのかという部分を少し教えて頂ければと思います。よろしくお願いします。特に坂本さんにお伺いしたいと思います。

○会場2：政策の面はすごい真庭市と、太田市長のイニシアチブというのが、すごく有名な話で伝わっていて、具体的にこのような政策を軌道に乗せて展開させるにあたって、市長がどのように政治的イニシアチブを発揮されたのかお聞きしたいと思います。具体的にどのような苦勞があったとか、あるいは合意形成の過程とかで、もし何か印象に残るエピソード等があればお聞かせ願えればと思います。

○会場3：バイオマスツアーの観光についてなんですけど、最終的に将来のビジョンとして、ここの真庭の精神を海外に直接、地域商社を作るとか、要は、海外に直接市場を狙うという話がありました。このバイオマスツアーというの、外国人の人に参加してもらいたいなことも考えていたりするのかというのを伺いたいです。

○**会場4**：先ほど市長のお話には、森林の地籍が94%できているというお話がありました。今の林業の現状でいわゆる地籍が不明確だから林道が整備できない。これが大きなネックになっているけども、乾燥施設なんかを整備すれば相当可能性がある、みたいなことも聞きます。いままでのお話の中で林業のお話がまったく出てきていないし、先ほどの銘建さんの方でも外材ばかり利用しているというのは、林業はいったいどうなっているのかなというのがありますので、林業の、あるいは森林資源の管理といったようなことが、どういうふうな展望があるのか。お聞きしたいと思います。

○**会場5**：中山さんにぜひ教えて頂きたいのですが、再生可能エネルギーは分散型が特徴で、今日の太田市長や坂本さんのお話でも、分散型をどう実現していくのかが大きな課題で、一方では送配電線の問題などで依存しないといけないということが言われました。その構造をどう脱却していくのかが大きな課題だと思いますが、それについて、どのような示唆があるか。ドイツの事例などでもありましたら、教えて頂ければと思います。

○**司会**：ありがとうございます。それでは今度は、中村事務局長から坂本部長、中山さん、岡山大学の中村さん、最後に太田市長からという順番でお願い致します。

○**中村政**：海外の方ですが、現状もバイオマスツアーは海外の方も来られております。そこには20カ国以上みたいなことも載せておりますが、私ども観光連盟には英語のできる

通訳がおりませんもので、通訳を連れてきていただいでるツアーをしております。そういう中ではまだまだ通訳を介してということになるので、ツアーが通常の1.5倍ぐらいかかるということになっています。今後、受け入れの整備がしたいなどは思っておりますので、英語のパンフレットとかなら一応、紙ベースでは作っていますけど、日本以外、海外からも注目されていますので、今後は対応できるようには考えていきたいと思っております。

○**坂本**：20年間の燃料調達をいかに真庭地域で、要は、植林まで含めた想定をしているのかということなのですが、発電所の燃料からすると、真庭地域の年間の成長量などから考えると、十分、発電があと2基、3基できるぐらいの成長量は実際にあります。

ただ、先ほど申しましたとおり、それが出てくるのかどうかというのが最大の課題でありまして、これが出てくると契約で結べるようなことができるのであれば、もっと日本全国、発電所ができています。それがなかなかできなくて、市況とか、住宅着工とか、そういったものに左右されながら山側の方が動いているということになりますので、20年後も出てくるというのは、保証は何もありません。

ただ、山から切り出したものについては、きちっと植林をしていくというのが、森林経営計画の中から出てくる未利用材ということになっていますので、山を破壊するといったことではないかと思えます。しかし必ず出てくるというわけではないので、この発電事業を行う上で銀行からリスクをどうするのとよ



く言われます。当然、この発電事業についても言われます。

ですから、仮に家が全然建たなくなっただけで燃料が出てこないということであれば、今、銘建工業が持っている乾燥チップとかペレットを総動員して発電所を維持するとか、そういった最悪の事態を考えて燃料収集計画を内部では立てております。実際は真庭の近年からいいますと、バイオマス集積基地ができたときには、確かトン当たり3,000円から3,500円で原木を買い取るという話が最初はありまして、私が実際に聞いたことですが、そんな値段で誰が丸太を持ってくるのかという批判もあったようです。

ただ、実際には年間何万トンという丸太が集まってきているわけですので、今、発電所ができることによって、原木の買い取り価格が5,000円、もしくは6,000円ということになっていると思います。すぐに必要量が集まるとは思っておりませんが、少なくとも、いままでの仕事よりも収益性が上がるということを理解していただいておりますので、この地域からの未利用材、原木の出荷量、そういったものが上がってくるのではないかと考えております。ただ、これは希望的観測でありますので、必ずしもそうではないということでございます。

○中山：私からは分散型をどう進めていくかという問題ですけど、確かに今、電力系統というのは、大規模集中型の発電所から地方の末端の配電網にむけて、一方通行に最適化されている。分散型の発電所が、地方に「ぼこぼこ」できてしまえば、バンク逆潮流をはじめ新たな投資が必要になる。

そのとおりです。これを誰が負担するのかという問題は、実に重要なことだと思いますけども、おそらく2020年くらいに、発電部門と送配電部門がアンバンドリングされることになります。

すると今だったら、例えば原発のために送電容量を残しておかないといけないみたいな、そんなことが当たり前になっているわけですけど、発電事業者と送配電事業者が別々の事業体になったら、その理論が通らなくなるわけです。なぜならば、送配電事業者は発電事業者と切れていなければならないというのが、アンバンドリングの一つ目のルールです。では送配電事業者はどこで収入を得るかということ、そこに流れている電気の量で収入が決まります。

だから送電容量を空けておくということは、送配電事業者にとっては損になるわけです。できるだけ上手に電力を流すことが、彼らの利潤の最大化につながるわけです。

今年の4月にドイツの送電事業者で聞いてきた話ですけど、再エネ向けに送配電網を強化することは、送配電事業者にとってはメリットです。利益が出ます。

この辺りも、また別の場でじっくり議論すべきだと思いますけど、先ほど言われていた、中国電力が言ったら接続が駄目というルールは、発送電が分離される2020年にはあり得ないことになる。誰でも系統に接続しなくてはいけないというルールが、おそらく日本でも当たり前になってくると、私は思っています。

○中村良：バイオマスツアーに行った人は、ペレットクッキーやCLTチョコレートはも

らえるのですか。

○中村政：クッキーだけはもらえます。

○中村良：チョコレートはもらえない。それは残念ですね。チョコレートは高いですよ、600円で。あの3倍の生チョコレートが90円で売っていますからね。

ただ、とみはら緑茶のチョコレートはおいしいですよ。ほかのものは別で、それはおいしい。ただ高い。贈答品です。デザインをもう少し工夫すると真庭ブランドはすごくいいかなと思っています。

一つだけ言い忘れましたが、皆さん、ここに来る途中に高梁市を通られたと思います。高梁市も非常に林産資源の多いところ。一昨年に市議会でちょっと話をしたときに、そこにある吉備国際大学に林政学部をつくったらどうか、提案しました。高梁市もバイオマスに関心があります。

そう話を市議会で言ったら、その3日後に加計学園の副理事長が来て、どういう意味で言ったのかと聞かれました。それは悪い意味じゃなくて、前向きな意味です。実際に淡路島で林学関係を作ったけども、高梁市で作る意義とか目的とかはどうかと聞かれました。ただ、そんなに深いことを考えて言ったわけじゃないので、そのときは高梁市の地域資源としての森林と大学の存在を融合する必要性を適当に話をしました。

林業があって、バイオマスの工場があって、木材・木製品工場がある、リファイナリーもあるというのであれば、やはり上流から下流まで一貫したリサーチをする研究所が欲しいなと思います。ここがバイオマスの上流から

下流、バイオマスの中心になって、林業の育成から最初の消費者まで流れていく。だから、そこには技術者もいれば自然科学者もいるし、マーケティングの専門家もいるという感じで、きちっとした研究所があればコアができるような気がします。それが次にあればいいと思っています。

○太田：林業の関係ですけども、私はこう考えています。展望は非常にある。ただ、押さえておかななくてはいけないのは、私も帰るまで気付きませんでした。関税が木材にはありません。国際競争価格です。

日本の林業は生産性が非常に低い。私は、ドイツとか平原のところだからできると思っていましたけど、オーストリアでは、場所にもよりますが、基本的には傾斜30度で真庭よりも傾斜がきついです。地盤が氷河で削られたところですから、この山より少し安定しているということはありますけど、そこはトウヒが中心です。枝をまいて、自然発生して、北海道と一緒にですから、そのうち淘汰されていくと。ただそこにカラマツ的なものも植えて、その方が根を張りますから、地盤が安定するようにしているとか、いろいろやっています。林道が広くて舗装はしていませんけど、いい管理をしています。水をちゃんと横断で抜くように、木の葉が入らないように木のふたをかけるとか、そこに40トンのトラックが走っています。たぶん日本は10トンのトラックでもやっと思っと思っています。でも、日本の林道整備ももうちょっとやれば、それだけで効率が上がります。

それからこの間、美甘で実験しましたが、タワヤーダは万能ではありません。ですか

ら、作業道で切り出すのもよければ、索道の方がいいところもあると思います。しかし、索道は張るのに3日かかる。そして専門家になるのに7年かかる。索道業者というのはそこまでなかなかない。タワーヤードはこの前半日かかったと言っていましたけど、オーストリアでは2時間ぐらいでやっています。一番長いところは900メートル。この前美甘でやったのが500メートルだったと思います。

そのようなことで、重量だけで、切った木材を製材所まで運ぶ労働生産性でいくと、単純に計算してオーストリアは日本の10倍です。トウヒが重いから重量計算で有利というのがありますけど、それを考慮しても5倍ぐらい。

日本の林業機械あるいはチップパーにしても、開発が非常にできていないですから、植林してから育林して、切り出して製品にするまでを合理化していけば。そうすると、小さい製材所はどうかという問題はありますが、それは特殊加工とか、いろんなもので生き延びていくというのがあります。大きなヨーロッパの製材所には全部、鉄道軌道が入っています。それで輸出する。この前に見たのは、トラックごと貨車に積んでいます。いかにして全体の生産性を上げてつないでいくかということをやらないと、先ほども言いましたけど、これは機械の開発も含めてですね。

もう一つは、日本の木材価格が上がらないというのがあります。ご存じのとおり1980年比で、今、ヒノキで20%ですかね。スギで30%。だけど真庭の方でまだ希望を持っていらっしゃる方もいらっしゃいますけども、820万戸の空き家がある中で、人口が減る中で、家がどんどん建つことはあり得ない。

軸組工法の家がどんどん建つということはあり得ない。そういうところに需要を求めても難しい。伝統的な技術はちゃんと残していかないと駄目ですけども、CLTで、絶対にこれだけがいいわけじゃないですけども、コンクリートに代わる壁をつくって、そこに需要を見いだしていく。そして、輸出をしていく。

そして、CLTだけではなしに、木材のよさが見直されることによって、内装にも木がどんどん使われていくという中で需要を増やしていったら、かつ、価格競争にも勝つし、トウヒよりも、東南アジア、あるいはいろんなところで、スギやヒノキの方がたぶん魅力的だと思いますから、若干高くてもいけるのではないかと。

そういうような中で、私はかなりいけると。特に日本の場合、林野庁の計算で年間の成長量が約1億立米です。実際に30%ぐらいしか国内材を使っていないとありますが、2千万立米ぐらいしか消費していない。だから、ある意味では世界一の林業成長量を持つ国で、地上最大の資源、日本の資源は木材だと思っています。これをうまく生かしていけば、オーストリア辺りでも成長量と消費を計算したら、ほとんどすれすれのところでやっているということですから、そういうことも含めて知恵を出していろいろやっていけば、林業はものすごい可能性があると思っています。

もう一つは、これは私の勝手な話かもしれませんが、スギやヒノキにこだわらずに、環境を考えなくてはなりませんけど、もっと成長の早い木を植えるということも一つだと思います。というのは、価値観として孫の代に美林を残すような発想もない。そうすると、

1代の投資で回収する。例えば、オーストリアで、あるいはカナダで、燃料用のヤナギを生産している。銀座のヤナギみたいなものではなくて、びゅんびゅん伸びたヤナギで、成長の早いヤナギを刈り取って、それを燃料にするとかですね。世界のそういう知恵をどんどん使って。だから私も改革、改革と言っているのは、そこです。現状に甘んじているところでは勝者にはなれません。変えていく。そういう発想を、まだまだ真庭は身に付けていかないと、私は厳しいと思っています。そういうことをやれば展望はある。

真庭はその典型をつくろうと思ひまして、真庭の山がだいたい6万6千ヘクタールあります。その中で市有林が6分の1ですから、1万1千ヘクタール。つまり、10キロ四方以上の山を持っています。その中で植林は57%ですけども。そのうちの美甘というところで、面積は6,700ヘクタールですけど、市有林を入れ、共有林も入れて、個人の山と含めて5,700ヘクタールで、典型的な林業経営ができないかということで、住友林業と結んでやろうとしております。石破さんに「何年かかるんだ」と。50年と言いましたけども、完成にはそれぐらいかかると思いますが、私は10年ぐらいで姿が見えると。

どこまで実態が進んでいるのか分かりませんが、実はトヨタが三重県の最大の山林地主の諸戸家から1,700ヘクタール買い取って林業経営をしようとしています。有名なのは速水林業さんですけど、あそこは1,200ヘクタールです。1千ヘクタールあったら林業経営ができますが、真庭は市有林だけで1万1千ヘクタール持っていますから、日本で有数の山林地主です。ちなみに、王子製紙が17

万ぐらいですけど、あまり熱心に経営はしていない。住友林業が4万5千から6千ヘクタールです。それに比べると真庭は4分の1というものですね。ですから、市の自治体経営とは別に、典型的な林業経営を真庭でやっていきたい。日本全国、そういうところがやっていけばという思いを持っております。

二つ目。そのためには、何回も言いましたが、人材であります。大学は欲しいですが、今さら大学はできません。大学の研究所が来ないかなという思いとか。しかし、こういうようにいろんな大学と連携をしておりますから、常に真庭には大学生が入ってくる。

そういう状況をつくりだして行って、研究所。鳥取大学のフィールドはあるんですけど、そういう研究所的なものが将来はできればと思いますけども、とにかく若い人、研究者、それが真庭にはずっと入ってきているという状況をつくりだしていきたいと思っております。

三つ目に、政治的イニシアチブと言われましたけど、私、なんで帰ってきたのかなと時々、自分自身で自問自答するときもありますけども、60を過ぎて人生最後に働ける場所を求めるかということで帰ってまいりました。私の知らないことはいっぱいあると思はれますけども、少なくとも、自治体をどう経営するのかというのを京都府でやってきたつもりです。そういう意味では、広域だから、かなり生かせる。それと人脈も含めて、国の金も税金ですから大事にしなくてははいけませんけども、お金の取り方は分かっている。今は職員が鍛えられて、かなりそれで動くようになっております。そういう、もう自分の人生をひとつ、こういうことでやっていいのでは

ないかということでやっていますから、政治的に有利に立ち回ろうとか、そういう気はまったくありません。ただ、それは逆に傲慢に通じるときが、独善に通じるときがあるので、それはそうしないようにと思います。ですから私は「あいつは生意気なことを言うな」と思われるかもしれませんが、やはり農山村の人たちも感じていかないと、嘆いていても無理です。自分で努力して、勉強して、そういうふうにしていかないと、そういう意味で、私はきついことを言わなくては駄目だと思います。

この間もありましたね。市長、スポーツを日常的にする真庭の人は3割だと。都市の人は5割ぐらいしていると。これを高めなくてはならないと、行政でやろうかみたいな感じなのです。それは違うよと。都市部のみんながみんなじゃないですけど、自分の健康に自分で投資をしている。自分でお金を払って、そして自分の体力を維持し、そして今、いろんな学習をもう一遍するのがはやっていますよね。自分で自分に投資をしている、金を使

っている。ところが、交付税に依存している農山村地域というのは、金目はどこかから来ると。またそういうふうに使われてきた。ただでなんでもできるみたいな、非常に自立性がない。

だから、私は議会で思わず自立自尊と言ったのです。小田切先生が、農山村部、過疎地域の一番怖いのは、誇りをなくしていることだと。私は本当に自分たちの誇りを持って、自分たちで生きていくのだと。ただ戦後の政策的に条件不利にされてきたということもありますから、ほとんどそれが国に誘導していけばいいけども、ただ、そういうものを持っていかないとと思います。

生意気な言い方ですけども、農山村自身が自分たちの力で変わっていく。そうしないと若い人は帰ってきません。そういう思いを持って私は仕事をしておりますから、ひょっとして、あと1年半で終わりになるのか分かりませんが、少なくとも、自分の利益で動くことはしないという姿勢で仕事をしております。